

(総括評価表Ⅲ) “安心を実現する”～「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」をめざします～

1 実現に向けて推進する戦略

戦略6 長寿を楽しむ
～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

- ① 長寿を楽しむくらしづくり
- ② 長寿の安心を実現するための体制づくり

戦略7 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援
～熊本の未来の元気をつくれます～

- ① 子どもの健やかな育ちと子育ての応援
- ② 若者のチャレンジの応援

戦略8 障がいのある人が暮らしやすい熊本
～ともに支え、ともに担う社会をつくれます～

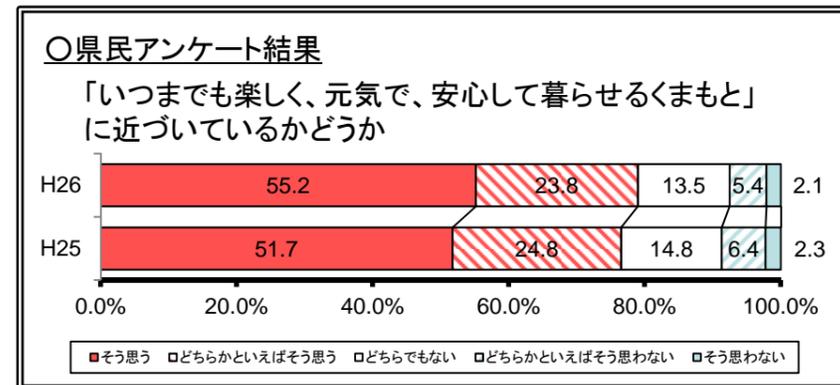
- ① 障がいのある人の暮らしの応援

戦略9 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本
～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる安全安心な社会を実現します～

- ① 一人ひとりが尊重される社会の構築
- ② 安全安心な社会の構築

戦略10 災害に負けない熊本
～熊本の防災力を高めます～

- ① 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見ていく指標	→	☆
最終年度(単年)の実績値で見ていく指標	→	★

指標	戦略策定時(年度)	H24実績値(H25評価)	H25実績値(H26評価)	単位	指標の動向(策定時との比較)	目標値(H27年度)	種類	達成状況	
戦略6	地域の縁がわ箇所数	276か所(H23)	380	443	か所	→	500か所	累計	
	シルバーインストラクター登録人数	—	38	65	人	→	120人	累計	
	認知症サポーター活動が活性化している市町村数	12市町村(H23)	27	36	市町村	→	45市町村	累計	
	訪問看護ステーションがある市町村数	31市町村(H23)	31	42	市町村	→	45市町村	累計	
	【補】県内の自治体病院における常勤医師数	316人(H23)	318	321	人	→	336人	累計	
	戦略7	放課後児童クラブの実施市町村数	39市町村(H23)	40	40	市町村	→	41～45市町村	累計
保育所入所待機児童数		194人(H23)	582	677	人	→	0人	単年	
住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村		20市町村(H23)	25	25	市町村	→	45市町村	累計	
【補】くまもと子育て応援の店・企業登録数		2,442件(H23)	2,708	2,773	件	→	3,200件	累計	
就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率		97.4%(H23)	100	100	%	→	100%	単年	★
② ジョブカフェ利用者における就職決定数		1,782人/年(H23)	1,912	1,936	人	→	2,100人/年	単年	
【補】若者サポートステーション進路決定者数	291人/年(H23)	434	545	人	→	400人/年	単年	★	
戦略8	障がい者の日中活動系サービスの利用量(定員数)	8,709人/日(H23)	9,785	10,600	人/日	→	9,500人/日	単年	★
	発達障がい早期発見のための問診票を用いた健診の実施市町村数	9市町村(H23)	45	45	市町村	→	45市町村	累計	☆
	障がい者の就職件数	1,265人/年(H23)	1,558	1,950	人	→	1,600人/年	単年	★
戦略9	民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合	23.4%(H23)	24.6	23.5	%	→	26.0%	単年	
	【補】自殺予防ゲートキーパー養成者数	240人(H23)	465	684	人	→	840人	累計	
	【補】県の審議会等における女性委員の登用率	37.2%(H23)	37.1	36.7	%	→	40%	単年	
	【補】育児参加に係る休暇を取得した男性職員の割合	76.7%(H22)	83.5	76.8	%	→	100%	単年	
戦略10	街頭犯罪を中心とした14罪種の認知件数	10,423件/年(H20～H23平均)	8,400	8,352	件	→	過去4年間の平均認知件数を下回る	単年	★
	24時間交通事故死者数	86人(H23)	82	82	人	→	56人以下	単年	
	交通事故死傷者数	13,524人(H23)	12,555	11,307	人	→	11,000人以下	単年	
	消費生活相談ネットワーク体制整備市町村数	10市町村(H23)	23	43	市町村	→	45市町村	累計	
戦略10	自主防災組織率	55.2%(H23)	61.6	70.8	%	→	80%	累計	
	県立学校の耐震化率	83.1%(H23)	93.1	97.2	%	→	100%	累計	
	市町村立小中学校施設の耐震化率	82.8%(H23)	94.4	97.3	%	→	100%	累計	
	私立学校施設の耐震化率	58.9%(H23)	62.5	68.8	%	→	75%	累計	
	【補】県防災情報メールサービスの登録件数	21,355人(H23)	25,032	25,934	人	→	40,000人	累計	

3 平成25年度の主な成果・今後の課題や方向性

(総括評価表Ⅲ)

平成25年度の主な成果	今後の課題や方向性
-------------	-----------

【戦略6】長寿を楽しむ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

歯及び口腔の健康づくりのための保育所・幼稚園でのフッ化物洗口実施率が63.5%に上昇し、小中学校でもH26年度に7割以上で実施される見込みとなった。地域の縁がわが63箇所増の443箇所となり、38市町村で組織的な小地域ネットワーク活動等が実施されているなど、地域での交流、見守りや安否確認の場が増加した。医療では、「熊本県地域医療支援機構」の設立による地域と熊本市内を医師が循環して勤務できるシステムづくりの開始、訪問看護ステーションでの看護師の新規雇用(12人)、認定看護師の増加(34人)等の体制整備が進んだ。また、認知症サポーターの養成率が5年連続日本一となり、36市町村で活動の活性化が進んだほか、専門医5名、専門スタッフ4名の養成など、認知症医療体制の「新たな熊本モデル」の構築が進んだ。

子どもの頃からのよりよい生活習慣の定着のため、歯科医師等と連携し、継続してフッ化物洗口を促進する。また、市町村における地域の縁がわや小地域ネットワーク活動の取組推進を支援していく。さらに、地域医療を担う医師の確保や訪問看護サービスの提供体制の整備とともに、認知症の対応力向上を図るために関係機関等の連携を促進する。加えて、介護職・保育士等の処遇改善などにつながる広報啓発や支援などを進めていく。



〔小学校でのフッ化物洗口〕

【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援～熊本の未来の元気をつくります～

子育て支援では、11市町村・22カ所への整備補助で保育所の定員が730名分増加し、熊本市とその近隣市町で計7カ所が新設、139人分の家庭的保育が実施されたほか、新設の県単補助により、病児・病後児保育の施設が1カ所増となった。また、インターネットの有害情報から子どもたちを守るためのフィルタリングの普及を進めた。若者の雇用については、就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率が2年連続で100%となり、ジョブカフェ利用者における就職決定数が着実に増加し、さらに、ニート状態の若者の自立を支援する若者サポートステーション(4カ所)の利用者の進路決定者が25%増の545人に伸びるなど、支援の強化による効果が表れた。

保育所の定員増の一方で、待機児童数も増加しており、潜在需要や保育ニーズの動向を把握し、計画的な整備につなげていく必要がある。また、病児・病後児保育施設は、利用の季節変動が大きく、安定運営が難しい面があるため、他市町村との共同実施の働きかけなどを進めていく。若者の雇用については、キャリア教育の充実に向けた関係機関連携による学生や企業ニーズへの対応、ニート状態の早い段階での支援などを適切に進める。



〔ジョブカフェでの就職に関する相談〕

【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本～ともに支え、ともに担う社会をつくります～

就労の推進では、ハローワークを通じた障がい者の就職件数が25%増の1,950件となり目標を達成し、特別支援学校の就職希望者の就職率が6ポイント増の69.8%となった。また、農業参入企業からの作業委託など、農業分野への就労が拡大した。グループホーム等の定員が61名増加し、42市町村での日中一時支援事業の実施、NICU入院児の在宅移行支援、特別支援学校7校への12人の看護師配置、県立熊本かがやきの森支援学校の新設、南部発達障がい者支援センター「わるつ」の新設、「こころの思春期外来」の診療体制強化等、地域での暮らしを支える体制の整備も進展した。

就労推進のため、ハローワークとの連携強化や求人求職の適切なコーディネートを行う必要がある。また、農業分野への就労拡大に向け、関係機関連携により、社会福祉法人等の農業参入に係る課題整理や仕組みづくりを進める。さらに、グループホームの整備や、在宅移行支援の継続、特別支援学校、日中一時支援事業所で医療的ケアが受けられるための支援や体制の充実等を進める必要がある。



〔熊本かがやきの森支援学校(新校舎完成イメージ)〕

【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる安全安心な社会を実現します～

自殺予防に関し、全国1位となる自殺者の減少率(-16.1%)、219人のゲートキーパー養成、1万人超の中高生の「命の大切さを学ぶ教室」聴講等の成果が上がった。また、女性のキャリア形成・仕事と家庭の両立・再就職のため、アドバイザー派遣等の支援を進めた。安全安心な社会の構築に関し、刑法犯認知件数が10年連続で減少し、刑法犯少年の検挙・補導人員も減少した。さらに、自転車や飲酒運転による人身事故、高齢者が死傷した交通事故の件数・死傷者数も減少し、加えて、交通事故死ゼロの風を吹かせる「黄色い風車」運動を開始した。また、消費者保護対策では、広域連携での相談窓口設置、高齢者等の見守りネットワーク構築、南九州3県連携の防疫体制構築等が進んだ。

自殺予防に関するゲートキーパーの養成や「命の大切さを学ぶ教室」の開催の継続を図る必要がある。また、女性のキャリア形成等の支援に向け、関係機関との連携により、職場環境整備等を促す効果的な取組を推進していく。犯罪抑止・交通事故防止では、広報啓発の効果を高めるため、関係機関・団体、更には地域住民と連携・協働した取組を進める。また、消費者保護に関し、問題の多様化や複雑化に対応できる教育・啓発、支援を進めていく。



〔黄色い風車運動〕

【戦略10】災害に負けない熊本～熊本の防災力を高めます～

防災情報メールサービスの登録者数、緊急速報メールの運用市町村数が着実に増加し、自主防災組織率が70%超に上昇。「災害時要援護者避難支援計画(個別計画)」が全市町村で策定を完了し、福祉避難所の指定市町村数が35市町村、指定・協定施設数が223施設に増加した。また、「九州を支える広域防災拠点構想」を策定し、拠点施設の機能強化に向けた整備に着手するなど、自助・共助・公助の観点で地域防災力の向上を進めた。さらに、公立・私立の各学校の耐震化率も上昇した。併せて、熊本広域大水害を受けた白川水系の激特事業で本格的な工事着手へ大きく前進するとともに、土砂災害警戒区域等の指定率の上昇、3.8kmの堤防整備や有明海沿岸道路の整備区間決定等の津波高潮対策など、インフラ整備も進展した。

防災情報メールサービスの一層の普及、自主防災組織の役割等に関する理解向上や持続的な活動への支援を進める。また、「構想」に基づき、本県を拠点とした広域的な災害への対応体制の検討や整備を先駆的に行い、九州の広域防災拠点としての役割を担えるよう取組を進める。さらに、学校施設の耐震化促進のため、設置者の理解を高めていく。その他、災害の頻発化・大規模化への対応として、ハード整備の重点化と、ソフトが一体となった総合的な防災減災対策の充実化を進める。



〔自主防災組織の活動〕